

## 平成29年度 産学連携研究補助金交付要領

### (目的)

第1条 この要領は、公益財団法人三重県産業支援センターが、三重県からの委託を受けて実施する戦略産業雇用創造プロジェクトにおける、「大学等と連携した新素材・新技術実用化推進事業」に係る経費の一部に対し補助金を交付するものとして、その交付手続等を定め、もってその適正な処理を図ることを目的とする。

### (補助対象事業、補助対象経費等)

第2条 補助対象事業、補助率及び補助限度額は別表1のとおりとする。ただし、算出された合計額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 補助金は、前項に掲げる事業に必要な経費であって、別表2に掲げるもの(以下、「補助対象経費」という。)のうち公益財団法人三重県産業支援センター理事長(以下、「理事長」という。)が必要かつ適正と認めるものについて、予算の範囲内において交付する。

### (補助対象者)

第3条 補助金の対象者は、三重県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会参加企業であって、以下の条件をすべて満たした事業主等とする。

- (1) 雇用保険適用事業所の事業主であること。
- (2) 検査に協力する事業主であること(検査に必要な見積書・発注書・請求書等の整備保管、健保等級証明書等の必要な書類の提出、現地検査受入等)。
- (3) 厚生労働省が実施している雇用関係助成金及び各省庁が実施している助成金等について、過去3年間不正受給をしていない事業主であること。
- (4) 労働保険料を滞納していない事業主であること(支給申請した年度の前年度より前の年度の労働保険料を滞納していないこと)。
- (5) 税務署が発行する納税証明書(消費税及び地方消費税)及び県税事務所が発行する納税証明書において滞納していないことが確認できる事業主であること。
- (6) 支給申請日の前日から過去1年間に労働関係法令の違反を行っていない事業主であること。
- (7) 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業、またはこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない事業主であること。
- (8) 三重県の定める「三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除措置要綱」(以下、「暴力団等排除要綱」という。)の別表に該当しないこと。
- (9) 支給申請日、又は支給決定日の時点で倒産していない事業主であること。

(補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を申請しようとする者(以下「交付申請者」という。)は、交付申請書(様式第1号)及び添付書類を理事長に提出しなければならない。

- 2 交付申請者は、前項の規定による補助金の交付を申請するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して交付申請しなければならない。
- 3 前項において、申請時に当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(補助金の交付決定)

第5条 理事長は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金交付の採択又は不採択の決定を行い、交付申請者にその旨を通知するものとする。

- 2 理事長は、前項の交付決定にあたっては、次に掲げる事項につき条件を付すものとする。
  - (1) 三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除要綱に掲げる一に該当しないこと。
  - (2) 暴力団等排除要綱に定める不当介入を受けたときは、警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うことを理事長に報告すること。
- 3 理事長は、第5条第1項の規定による交付決定にあたっては、第4条第2項の規定により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めるときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額するものとする。
- 4 理事長は、第4条第3項により交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(事業の着手時期)

第6条 事業の着手時期は、交付決定のあった日以降でなければならない。

(申請の取り下げ)

第7条 補助事業を行う者(以下、「補助事業者」という。)は、補助金の交付決定の通知を受けた場合において、当該通知の内容又はこれに付された条件に不服があり、補助金の交付申請を取り下げようとするときは、補助金の交付決定日から15日以内にその旨を交付申請の取り下げ通知書(様式第2号)に記載し、理事長に提出しなければならない。

- 2 前項の規定による申請の取り下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付決定は、なかったものとみなす。

(補助事業内容等の変更)

第8条 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ事業計画変更申請書(様式第3号)を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、補助金交付決定額以下で経費区分ごとの各配分額の20%以下の経費区分の増減変更、または経費区分の減額変更については、この限りでない。

- 2 特別の事情により、あらかじめ事業計画変更申請手続きができない場合は、速やかに理事長の承認を受けなければならない。
- 3 理事長は、第1項の承認をする場合において、必要に応じて交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。

(補助事業の中止)

第9条 補助事業者は、この補助金の交付決定後の事情の変化により、補助事業の中止をしようとするときは、速やかに事業中止申請書(様式第4号)を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

(補助事業遅延等の報告)

第10条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき、又は補助事業の遂行が困難になったときは、速やかに事業遅延等報告書(様式第5号)を理事長に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第11条 補助事業者は、理事長が必要と認める場合には、事業実施状況報告書(様式第6号)を理事長に報告しなければならない。

(実績報告)

第12条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、実績報告書(様式第7号)を理事長に提出しなければならない。

- 2 前項の実績報告書の提出期限は、申請書に記載する補助事業の完了の日とする。ただし、平成30年2月28日を最終の提出日とする。
- 3 補助事業者は、前項の規定にかかわらず実績報告書の提出期限について、理事長が別に定める場合は、その期限によることができる。
- 4 第1項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。
- 5 補助事業者は、事業遂行に係る当該企業在職者の人件費相当額を算出し、報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第13条 理事長は、前条の規定による実績報告書の提出を受けたときは、当該報告書に基づく現地調査等を行い、補助金交付決定の内容(第8条による変更承認を受けている

場合はその承認の内容)及びこれに付けた条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者について通知するものとする。

(補助金の支払方法)

- 第14条 補助金は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。
- 2 補助事業者は、第1項の規定により補助金の支払いを受けようとするときは、補助金精算払請求書(様式第8号)を理事長に提出しなければならない。

(補助金に係る経理)

- 第15条 補助事業者は、補助事業に係る経理については、他の経理と明確に区別した帳簿及びすべての証拠書類を整備し、その収支の状況を明らかにしておかなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業完了(補助事業の中止の承認を受けた場合を含む。以下同じ。)の日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(立入検査等)

- 第16条 理事長は、補助金交付事業に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助金の交付を受けた者に対して報告をさせ、又は職員にその事務所、事業所等に立ち入り、補助金交付事業に係る関係諸帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問をさせることができる。
- 2 本事業終了後、会計検査院等が実地検査に入ることがある。この検査により補助金の返還命令等の指示がなされた場合はこれに従わなければならない。

(是正のための措置)

- 第17条 理事長は、補助事業の完了又は中止に係る補助事業の成果の報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容、及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業につき、これに適合させるための措置を執るべきことを当該補助事業者に命ずることができる。

(補助金の交付決定の取消し)

- 第18条 理事長は、補助事業者が、補助金を他の用途へ使用し、その補助事業に関して補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- 2 理事長は、補助事業者、その他業務に関わる者がその補助事業に関し、刑法等法令又は条例、規則に違反する行為が行われた場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(補助金の返還)

- 第19条 理事長は、補助金の交付決定を取り消した場合において、補助金の当該取消に係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(加算金及び延滞利息)

- 第20条 補助事業者は、第18条の規定による処分に関し、補助金等の返還を命ぜられたときは、その命令にかかる補助金等の受領の日から納付の日までの日数に応じ、その補助金等の額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額)につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を理事長に納付しなければならない。
- 2 前項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命ぜられた補助金等の額に達するまでは、その納付金額は、まずその返還を命ぜられた補助金等の額にあてられたものとする。
  - 3 補助事業者は、補助金等の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を理事長に納付しなければならない。
  - 4 前項の規定により延滞金を納付しなければならない場合において、返還を命ぜられた補助金等の未納付額の一部が納付されたときは、その納付の日の翌日以後の期間にかかる延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。
  - 5 理事長は、やむを得ない事情があると認めるときは、補助事業者の申請にもとづき、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。
  - 6 補助事業者は、前項の申請をしようとする場合には、申請の内容を記載した書面にその補助金等の返還を遅延させないためにとった措置及びその補助金等の返還を困難とする理由その他参考となるべき事項を記載した書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

- 第21条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、補助事業に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書(様式第9号)を速やかに理事長に提出しなければならない。
- 2 理事長は、前項の報告があった場合には、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(その他)

- 第22条 この要領に定めるもののほか、必要な事項については、理事長が別に定める。

附則

平成29年5月18日施行

別表 1(第 2 条関係)

補助対象事業	補助率	補助限度額
本事業の活用により補助対象者が、自ら策定したテーマに基づき、単独でその技術的課題を解決することが困難な場合において、県内外の大学等研究機関と共同で研究開発を行い、当該事業者の事業領域の拡大や新たな事業展開が見込め、雇用の創出・拡大の可能性が高いと認められる事業	補助対象経費の 10/10以内	100万円/事業者

別表 2(第 2 条関係)

経費区分	内容
材料費 (原材料費・消耗品費)	耐用年数1年未満または取得価格が10万円(税抜き)未満の <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料、副資材及び部品等</li> <li>・工具・器具等</li> <li>・事業執行上、必要な消耗品</li> </ul> (注)汎用的な消耗品(例えば、事務用品)は補助対象外とする
委託費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料又は部品等の外注加工費</li> <li>・ 試験分析機器等の使用料</li> <li>・ 大学等に対する共同研究委託費</li> </ul> (注)明確な仕様書(図面等)がない場合は補助対象外とする